

会 議 要 旨

会議名称	令和7年度加古川市環境市民会議
開催日時	令和8年2月17日（火）午後2時から午後3時15分まで
開催場所	加古川市役所 北館4階 大会議室
出席者	<p><委員>（敬称略） （出席者：14名）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加古川の里山・ギフチョウ・ネット（竹内、立岩） ・グループめだか（今村、梅谷） ・はりまシェアリングネイチャーの会（阿部） ・播磨ぼかし研究会（石堂、本川） ・水辺に学ぶプロジェクト（畠山、西川） ・行常しあわせの森づくり協議会（宮内） ・公益財団法人ひょうご環境創造協会 兵庫県地球温暖化防止活動推進センター（平田） ・兵庫県環境部 環境政策課（加茂） ・加古川市教育委員会教育指導部 学校教育課（北谷） ・加古川市環境部（福浦） <p><事務局></p> <ul style="list-style-type: none"> ・加古川市環境部環境政策課（福山、藤本、岩坂、辰巳、高橋）
会議次第	<ol style="list-style-type: none"> 1 開会 2 副会長の選出について 3 議事 <ol style="list-style-type: none"> (1) 加古川市の温室効果ガス排出量について (2) 第3次加古川市環境基本計画（改定版）の施策の取組結果について (3) 環境副読本の作成について (4) 今後の環境市民会議の役割について 4 その他 5 閉会
配布資料	<p>資料1 加古川市環境市民会議委員名簿</p> <p>資料2 加古川市の温室効果ガス排出量について</p> <p>資料3 第3次加古川市環境基本計画（改定版）の施策の取組結果について</p> <p>資料4-1 環境副読本作成のポイント</p> <p>資料4-2 環境副読本（案）</p> <p>参考資料 加古川市環境市民会議に関する要綱</p>

会議内容（発言者、発言内容、経過等）	
	<p>1 開会</p> <p>会長より開会のあいさつ 委員及び事務局の自己紹介</p> <p>2 副会長の選出</p> <p>会長の指名により、副会長に福浦委員を選出。</p> <p>3 議事</p> <p>(1) 加古川市の温室効果ガス排出量について</p>
(会長)	
(事務局)	加古川市の温室効果ガス排出量について報告。
(会長)	ただいまの報告について、ご質問等いかがか。
(委員)	最新データが2021年度ということだが、今年は2026年であり、4年超の差がある。データの収集方法について詳細は分からないが、最新データとするには古いのではないか。
(事務局)	委員の仰るように、年数に差がある。これは、様々な統計資料の確定値を基に排出量データを作成しているが、それぞれの統計値確定に相当の時間を要するため、年数の差が生じている。
(委員)	各部門とも削減が進んでいるが、代替フロン等3ガスのみ基準年度比+48.3%となっているが、この理由は。
(事務局)	フロンについては国の統計資料から引用している。フロンの漏洩量がフロン排出抑制法により正確に把握できるようになり、そのうえで計算した結果、実績として増えたものである。
(委員)	市の施策として、民生家庭部門、民生業務部門、産業部門については対策事業をされているが、運輸部門については排出量が大きいが、これに対してどのような施策を考えているのか。
(事務局)	市として、運輸部門に関してどこかで強化を図っていく必要のある施策の一つと考えている。令和4年度から電動自動車や充電ステーション設置への補助事業を実施したが、現時点では（運輸部門に関して）補助事業などは実施していない。一方で、市役所の公用車の電動化は進めているが、市民に対してのEVへの補助は実施していない。今後の施策としてバスやトラック、タ

	クシーの電動化への補助をしていくとして、ロードマップには示しているが、車両の技術革新の関係から、補助を実施するかどうかは今後検討していく。
(委員)	今のところ、(運輸部門について) 業者向けの施策はないということでしょうか。
(事務局)	現時点のところ、ない。
(委員)	運輸部門を除いて、電力排出係数が低下したために CO2 の排出量が下がった。すべての部門において使用量そのものは増えている認識だが、電力排出係数自体は、市でコントロールできないが、使用量そのものをコントロールしていく必要があると思うが、そのうえで使用量が増えたことに関しての評価についての考えはどうか。
(事務局)	委員の仰るように、電気使用量が増えており、電力排出係数が下がったことで、排出量が下がっている状況である。まずは、産業部門の電気使用量削減を図る必要があり、省エネ改修を進めるべきとして、現在はゼロカーボンパートナーシップ協定を事業者と結び、省エネタイプの空調や LED 照明の導入、太陽光発電設備の再生可能エネルギーを導入することで、電気使用量の削減を促進している。家庭部門については、電気使用量の削減には行動変容が重要と考え、気候変動への危機感を持ってもらうなど環境に関する啓発を行い、家庭での節電や高効率給湯器への買替への補助などを実施しながら、促していきたいと考えている。
(事務局)	(2) 第3次加古川市環境基本計画(改定版)の施策の取組結果について 第3次加古川市環境基本計画(改定版)の施策の取組結果について報告。
(会長)	ただいまの報告について、ご質問等いかがか。
	(質問なし)
(事務局)	(3) 環境副読本の作成について 環境副読本の作成について説明。

(会長)	<p>ただいまの報告について、ご質問等いかがか。</p>
(委員)	<p>感想としては、全国版の要約という感じで、イメージは理解した。これを加古川市に合わせて落とし込んだときに予想される問題として、例えば7ページの上段、再生可能エネルギーについて、風力、水力、地熱、バイオマス、これらは加古川市には無いもので、あるのは太陽光発電だけである。確かに太陽光発電は有効な再生可能エネルギーであり、屋根置きであればよいと思うが、山の斜面を切り開いて設置するようなものは、地権者のこともあるが、不可逆的な環境破壊であり、二度と環境が元に戻ることがない。故に、全面的に正しい事業とは思わない。釧路湿原のメガソーラー問題と同じである。具体的には、貴重な動植物への配慮をせずに設置すると取り返しがつかなくなるため、そういう負の面があることを認識いただければ有難い。</p>
(事務局)	<p>委員の仰るとおりで、県の太陽光パネルに関する条例で、山の斜面やため池のソーラーパネル等の開発について、生物調査を必須とするなどの生き物を守るための規制が設けられている。自然環境が壊される懸念や、地域住民の反感など、十分に想定されることであり、こういった負の側面を7ページ下部にコメントさせていただいている。</p>
(委員)	<p>子どもたちに読んでもらうとすると、身近に起こっているような事で例えば、体育の授業が外で実施できなくなるだとか、マラソンなどの大会も早朝から行うとか、熱中症で倒れる人が増えているとか、そういった分かりやすい事例を導入に使ったほうが子どもたちは関心を持ちやすいと思う。</p>
(事務局)	<p>今の子どもたちが、地球温暖化が進行すると大変なことになる、既に変なことになっているということに気付いてもらう視点が重要と考えており、気付くことで心に残り、行動に繋がっていくと思う。「気付く」が「知る」に含まれていて、「知る」ことが重点的になっているため、外で遊べなくなっていることなどを盛り込むことなど、考えていきたい。</p>
(委員)	<p>非常にまとまった良いものを作成していただいたと思う。私どもの団体は、日頃の活動が、(主催するイベントに参加する)親子と対面でその場で環境について感じたことを話し合うことをベースにしており、草の根活動をモットーにしている。その中で、イベントなどで感じるのは、子どもを間に入れると、親御さんとの環境についての話が盛り上がることが多いということである。そうした中で足りないと感じていたのは、話し合いで使える仲立ちする</p>

	<p>ツールであった。子どもたちが学校で使い、それを家庭に持ち帰り、親御さんにその話をしてもらえると非常に良いツールになると思う。学校の中で積極的に展開していただけるよう働きかけをお願いしたい。また、活動団体の立場から言うと、取り上げるテーマはたくさんあるが、立ち戻る場所があればよいと思っていた。それに使えるものとしても、このツールは有効であると考え。積極的に進めていただきたい。子どもたちが「気づく」ことが重要であり、このツールがうまくアクセルとなることを期待している。</p> <p>資料3の8ページ、かんきょう出前講座について、「選挙×かんきょう出前講座」とあるが、私の認識では、環境に配慮のある会社や製品を選ぶという観点で「選挙」という言葉が使われているのではないかと思う。その意味について教えていただきたい。</p>
(事務局)	<p>教育委員会と連携しながら副読本を活用してほしいというご要望については、ペーパーレスのデジタル教材として活用いただけるよう、調整を進めていく。資料3の8ページ、「選挙×かんきょう出前講座」については、夏頃から加古川西公民館館長から依頼を受けて調整を行ってきたもので、内容としては選挙がメインで、小学6年生を対象に選挙とはどういうものか説明を行うものであった。選挙の立候補者が環境について公約を掲げて、それに対して投票する体験を提供することとなった。かんきょう出前講座の一環として、地球温暖化のこと、市民のとるべき行動、原子力発電や太陽光発電などのメリットとデメリットがあることを示しつつ、3人の候補者が、屋根置き太陽光発電の推進、山を削って設置するメガソーラーの推進、原子力発電の推進をそれぞれ主張し、模擬投票を体験することとなった。選挙のことを理解してもらいつつ、環境のことも知ってもらい、そのような講座であった。</p>
(事務局)	<p>(4) 今後の環境市民会議の役割について 今後の環境市民会議の役割について説明。</p>
(会長)	<p>意見を述べたい。平成20年から市民と企業、学識経験者、公共団体、行政と共に、環境の未来を考える場として意見交換を行い、様々な取組につなげてきた。令和5年に加古川市がゼロカーボンシティ宣言を発し、市役所と市内の企業とでゼロカーボンパートナーシップ事業が始動し、市民団体と企業のそれぞれの環境への取組や視点の違いもあり、令和6年から市民団体の会議と企業の会議を分けることとなった。恒例となった、かこがわ eco フェスタについて、今後も市民、事業者、行政が連携して、参加者が楽しく環境について学べる機会を提供できるよう、この取組を続けていただきたい。</p>

加古川市の温室効果ガス排出量について、運輸部門以外、減少傾向になりつつある。時代の流れ、暮らしの変化もあり、未来の予想は難しいとされるが、2030年までの温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みを示すロードマップは、期待を持てるものと感じた。加古川市はゼロカーボンシティを掲げ、2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロに向けて取り組まなくてはならないが、それだけでなく、地域に即した気候変動への適応策を講じていかなくてはならない。時には、農林水産の部門にも市民会議に参加いただき、害獣対策についても気候変動の適応策と関連して、意見交換等ができればいいのではと思う。

4 その他

5 閉会